



2025年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 太 平 電 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 野尻 穰
(コード番号 1968 東証プライム)

問 合 せ 先 取締役常務執行役員 総務管理本部長
日下 慎也
(TEL. 03-5213-7211)

**(訂正・数値データ訂正)「2025年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2025年 5 月 14 日に公表しました「2025年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、投資有価証券の時価評価に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也 TEL 03-5213-7211
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	125,670	△2.9	13,037	29.7	13,808	19.9	9,753	16.2
2024年3月期	129,363	2.9	10,049	△29.9	11,512	△23.7	8,395	△20.9

(注) 包括利益 2025年3月期 10,726百万円(△9.9%) 2024年3月期 11,909百万円(8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	482.81	481.21	9.2	9.0	10.4
2024年3月期	441.04	440.91	9.0	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 104百万円 2024年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	155,076	115,057	73.3	5,452.67
2024年3月期	153,023	100,592	64.8	5,120.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 113,660百万円 2024年3月期 99,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,525	51	2,622	42,104
2024年3月期	△4,639	△895	△1,676	41,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00	2,628	30.6	2.6
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00	3,663	36.2	3.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00		39.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	143,000	13.8	15,000	15.1	15,800	14.4	10,600	8.7	508.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 村上ウッドチップ合同会社 他 1 社 、 除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	21,541,980株	2024年3月期	20,341,980株
② 期末自己株式数	2025年3月期	697,009株	2024年3月期	966,005株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	20,200,657株	2024年3月期	19,036,787株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	116,849	△4.4	12,798	33.8	13,417	23.4	9,557	18.1
2024年3月期	122,244	3.5	9,565	△31.1	10,874	△25.4	8,090	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	473.06	471.50
2024年3月期	424.92	424.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	148,272	110,089	74.2	5,280.54
2024年3月期	147,270	96,485	65.5	4,977.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 110,089百万円 2024年3月期 96,467百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	15.5	15,200	13.3	10,200	6.7	489.25

なお、米国における関税政策の影響については、当社グループの事業において、国内ならびに東南アジア向けの売上が大半を占め、米国企業との直接的な貿易取引は現時点で無いため、米国の関税政策が当社の事業運営に与える影響は軽微であると考えております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月22日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加および雇用情勢・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響、米国の通商政策や中国の不動産市場の停滞、ロシア・ウクライナや中東地域の地政学リスクの高まりにより、未だ世界経済の先行きは不透明なままであり、不安定な状態が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界では、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向けた制度整備が進展し、原子力発電では女川および島根発電所の再稼働や老朽炉の運転期間の延長、敷地内リブレースの方針明確化など、原子力を最大限活用することに向けた動きが加速しました。再生可能エネルギーは引き続き主力電源として位置づけられており、その普及拡大が進められています。一方で、その導入を着実に進めるためには、火力発電が基盤を支える役割を担う必要があり、特に、液化天然ガスを中心とした柔軟性の高い電源への移行や、高効率な石炭火力発電を含む既存火力発電設備の適切な維持・活用が、安定的な電力供給の確保において重要な取り組みとして示されております。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年度よりスタートした中期経営計画を推進するなかで、予算統制のさらなる強化、原子力発電所の再稼働工事対応および施工エリア拡大、当社も一部出資する「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」における木質バイオマス発電所のEPC（注）受注、天然ガス火力発電所の建設工事の施工、海外事業の一貫した管理体制構築に向けた海外事業本部の新設に取り組んでまいりました。また、自社のバイオマス発電所を中心に林業・農業を1つにパッケージ化した「グリーンプロジェクト」を通じ、地域循環型社会の実現に貢献する新たな事業を展開してまいりました。さらに、サステナビリティ経営をより一層推進するため、「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げ、中長期的な企業価値向上と社会課題の解決を目指した体制を整備しました。

（注）EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高153,773百万円（前年同期比13.1%増）、売上高125,670百万円（前年同期比2.9%減）、うち海外工事は5,974百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益13,037百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益13,808百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,753百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2025年2月7日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、今期の業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、前連結会計年度と比較し1株当たり40円増配し、175円と決定いたしました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

（建設工事部門）

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,231百万円（前年同期比28.2%増、構成比35.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、39,152百万円（前年同期比16.6%減、構成比31.2%）となり、セグメント利益は1,523百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（補修工事部門）

受注高は、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、99,542百万円（前年同期比6.3%増、構成比64.7%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、86,518百万円（前年同期比5.0%増、構成比68.8%）となり、セグメント利益は15,523百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が1,149百万円および流動資産その他が538百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,776百万円増加し108,609百万円となりました。

固定資産は、建物・構築物が538百万円減少したものの、投資有価証券が959百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し46,466百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が11,837百万円および1年内償還予定の社債が5,000百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15,624百万円減少し23,491百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,904百万円減少したものの、社債が5,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,211百万円増加し16,526百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、資本剰余金が3,309百万円および利益剰余金が7,124百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,465百万円増加し115,057百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42,104百万円となり、前連結会計年度末より185百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,525百万円の支出（前連結会計年度は4,639百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益14,699百万円があったものの、仕入債務の減少13,125百万円および法人税等の支払額3,815百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円の収入（前連結会計年度は895百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出769百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入900百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,622百万円の収入（前連結会計年度は1,676百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額2,637百万円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,302百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	60.1	60.0	64.8	73.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.0	38.1	52.5	58.3	64.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	87.3	2,452.2	48.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	593.8	19.1	640.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の総合経済対策によって、国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇の長期化、米国の通商政策による日本の輸出・製造業への影響等により国内景気に下押しリスクがあります。

一方、当社グループの主力事業をおく電力業界では、閣議決定された第7次エネルギー基本計画に基づき、「S＋3E（安全性、エネルギーの安定供給、経済性、環境性）」の原則を大前提に、「DX（注1）とGX（注2）の進展による電力需要増加への対応」と「脱炭素化に向けた構造転換」の両立によるエネルギーの安定供給と脱炭素電源の確保に向けた取り組みを加速する方針が示されました。2040年を見据えた電源構成のあり方として、原子力発電、再生可能エネルギー、火力発電を、それぞれの特性と役割に応じてバランス良く活用する方向での検討が進められており、今後はこれらを具体的な施策として実行に移していくことが求められています。

次期連結会計年度においては、当社グループは、原子力発電所における安全対策工事の継続、大型火力発電所の建設に向けた人材の確保、海外拠点の組織体制の強化、さらに「グリーンプロジェクト」の一層の推進等を通じて、企業価値を高め、持続可能な成長の実現に向け努力してまいります。

（注1）DX：デジタルトランスフォーメーション

（注2）GX：グリーントランスフォーメーション

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,173	42,607
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,389	49,539
電子記録債権	3,524	2,755
未成工事支出金	10,209	10,610
材料貯蔵品	59	82
その他	2,475	3,013
流動資産合計	106,832	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,446	19,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,226	△12,272
建物・構築物（純額）	8,220	7,681
機械・運搬具	13,491	13,457
減価償却累計額	△10,637	△10,945
機械・運搬具（純額）	2,854	2,511
工具器具・備品	2,765	2,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,494	△2,615
工具器具・備品（純額）	270	279
土地	9,135	9,181
リース資産	685	688
減価償却累計額	△294	△357
リース資産（純額）	390	330
建設仮勘定	22	223
有形固定資産合計	20,892	20,207
無形固定資産		
その他	236	225
無形固定資産合計	236	225
投資その他の資産		
投資有価証券	16,676	17,635
長期貸付金	280	275
退職給付に係る資産	4	—
賃貸不動産	6,300	6,654
減価償却累計額	△368	△684
賃貸不動産（純額）	5,932	5,969
繰延税金資産	37	34
長期性預金	352	50
その他	2,051	2,342
貸倒引当金	△274	△273
投資その他の資産合計	25,060	26,033
固定資産合計	46,190	46,466
資産合計	153,023	155,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,648	9,379
電子記録債務	11,837	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	948	2,039
リース債務	162	159
未払法人税等	1,362	2,768
契約負債	4,952	5,162
賞与引当金	1,047	1,051
役員賞与引当金	79	90
完成工事補償引当金	138	75
工事損失引当金	752	131
その他	2,185	2,632
流動負債合計	39,116	23,491
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	8,631	6,726
リース債務	250	184
繰延税金負債	142	760
退職給付に係る負債	3,850	3,408
役員株式給付引当金	202	200
役員退職慰労引当金	44	38
その他	194	207
固定負債合計	13,314	16,526
負債合計	52,430	40,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	6,657
資本剰余金	5,881	9,190
利益剰余金	85,270	92,394
自己株式	△1,621	△1,195
株主資本合計	93,530	107,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,222	6,545
為替換算調整勘定	△243	△89
退職給付に係る調整累計額	△296	157
その他の包括利益累計額合計	5,682	6,613
新株予約権	17	0
非支配株主持分	1,361	1,396
純資産合計	100,592	115,057
負債純資産合計	153,023	155,076

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	129,363	125,670
売上原価	109,518	102,325
売上総利益	19,845	23,344
販売費及び一般管理費	9,795	10,307
営業利益	10,049	13,037
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	366	458
持分法による投資利益	139	104
固定資産賃貸料	381	360
為替差益	642	—
受取保険金	11	188
補助金収入	138	—
保険返戻金	41	44
その他	92	121
営業外収益合計	1,836	1,301
営業外費用		
支払利息	47	79
社債発行費	—	78
為替差損	—	12
匿名組合投資損失	46	111
固定資産賃貸費用	158	119
その他	121	130
営業外費用合計	373	530
経常利益	11,512	13,808
特別利益		
固定資産売却益	0	863
投資有価証券売却益	506	61
在外支店における送金詐欺回収益	56	10
その他	0	0
特別利益合計	564	936
特別損失		
固定資産除却損	0	45
投資有価証券評価損	45	—
その他	—	0
特別損失合計	45	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,031	14,699
法人税、住民税及び事業税	3,514	4,888
法人税等調整額	72	66
法人税等合計	3,587	4,955
当期純利益	8,443	9,743
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,395	9,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	47	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,369	328
為替換算調整勘定	2	200
退職給付に係る調整額	92	454
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	3,465	982
包括利益	11,909	10,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,849	10,686
非支配株主に係る包括利益	59	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	79,166	△2,087	85,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,291		△2,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		71		37	109
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		892		538	1,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	963	6,104	465	7,533
当期末残高	4,000	5,881	85,270	△1,621	93,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,852	△235	△388	2,228	—	1,308	89,533
当期変動額							
剰余金の配当							△2,291
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,395
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							109
自己株式の処分 (新株予約権の行使)							1,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,370	△8	92	3,453	17	53	3,525
当期変動額合計	3,370	△8	92	3,453	17	53	11,059
当期末残高	6,222	△243	△296	5,682	17	1,361	100,592

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	5,881	85,270	△1,621	93,530
当期変動額					
新株の発行	2,656	2,656			5,313
剰余金の配当			△2,628		△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,753		9,753
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				29	29
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		652		399	1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,656	3,309	7,124	425	13,515
当期末残高	6,657	9,190	92,394	△1,195	107,046

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,222	△243	△296	5,682	17	1,361	100,592
当期変動額							
新株の発行							5,313
剰余金の配当							△2,628
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,753
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							29
自己株式の処分 (新株予約権の行使)							1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	<u>323</u>	154	454	<u>931</u>	△17	35	<u>949</u>
当期変動額合計	<u>323</u>	154	454	<u>931</u>	△17	35	<u>14,465</u>
当期末残高	<u>6,545</u>	△89	157	<u>6,613</u>	0	1,396	<u>115,057</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,031	14,699
減価償却費	1,563	1,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△0
その他の引当金の増減額(△は減少)	108	△675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	211
受取利息及び受取配当金	△388	△481
支払利息	47	79
借入手数料	11	14
為替差損益(△は益)	△502	△23
補助金収入	△138	—
持分法による投資損益(△は益)	△139	△104
社債発行費	—	78
その他の営業外損益(△は益)	△249	△413
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△808
投資有価証券評価損益(△は益)	45	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△506	△61
匿名組合投資損益(△は益)	46	111
在外支店における送金詐欺回収益	△56	△10
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額(△は増加)	△10,527	△122
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△228	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	3,659	△13,125
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,287	1,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,433	7
その他	△504	△1,296
小計	△296	482
利息及び配当金の受取額	397	494
利息の支払額	△47	△74
補助金の受取額	338	200
法人税等の支払額	△5,094	△3,815
在外支店における送金詐欺損失の回収額	56	10
その他	4	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△2,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378	△278
定期預金の払戻による収入	378	328
有形固定資産の取得による支出	△829	△769
有形固定資産の売却による収入	18	900
無形固定資産の取得による支出	△23	△46
投資有価証券の取得による支出	△526	△398
投資有価証券の売却による収入	591	314
保険積立金の解約による収入	41	44
その他	△167	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	324	135
長期借入金返済による支出	△968	△948
借入手数料の支払額	△9	△13
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	14
リース債務の返済による支出	△172	△191
配当金の支払額	△2,291	△2,637
新株予約権の発行による収入	26	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,421	1,045
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,302
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,770	185
現金及び現金同等物の期首残高	48,689	41,919
現金及び現金同等物の期末残高	41,919	42,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「借入手数料」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「借入手数料」に表示していた11百万円、「その他」110百万円は、「その他」121百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	8,772	56,693	65,465
一定の期間にわたり移転される財	38,182	25,715	63,897
顧客との契約から生じる収益	46,954	82,408	129,363
外部顧客への売上高	46,954	82,408	129,363
セグメント利益	1,608	12,245	13,853

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	8,412	58,304	66,717
一定の期間にわたり移転される財	30,739	28,213	58,952
顧客との契約から生じる収益	39,152	86,518	125,670
外部顧客への売上高	39,152	86,518	125,670
セグメント利益	1,523	15,523	17,047

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,853	17,047
全社費用(注)	△3,803	△4,009
連結財務諸表の営業利益	10,049	13,037

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,120円40銭	5,452円67銭
1株当たり当期純利益	441円04銭	482円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	440円91銭	481円21銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行（役員報酬B I P信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度93千株、当連結会計年度84千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行（役員報酬B I P信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前連結会計年度83千株、当連結会計年度86千株）。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,395	9,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,395	9,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,036,787	20,200,657
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,463	67,123
(うち新株予約権) (株)	5,463	67,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2024年2月9日開催の取締役会 決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)	—

(重要な後発事象)

(第2回新株予約権の行使)

当連結会計年度後、当社が2024年3月4日に発行した第2回新株予約権の権利行使が行われています。2025年4月1日から2025年5月13日までの行使状況は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 1,200個
- (2) 交付した株式の種類および株式数 普通株式 120,000株
- (3) 資本金増加額 253百万円
- (4) 資本準備金増加額 253百万円

以上により、発行済株式総数は120,000株、資本金および資本準備金はそれぞれ253百万円増加し、2025年5月13日現在の発行済株式総数は21,661,980株、資本金は6,911百万円、資本準備金は7,555百万円となっております。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	42,303	31.1	54,231	35.3	11,927
	補修工事部門	93,681	68.9	99,542	64.7	5,861
	合計	135,985	100.0	153,773	100.0	17,788
売上高	建設工事部門	46,954	36.3	39,152	31.2	△7,802
	補修工事部門	82,408	63.7	86,518	68.8	4,109
	合計	129,363	100.0	125,670	100.0	△3,693
受注残高	建設工事部門	50,668	51.9	65,747	52.3	15,079
	補修工事部門	47,006	48.1	60,030	47.7	13,023
	合計	97,675	100.0	125,778	100.0	28,103

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

(2025年7月1日付予定)

代表取締役 会長執行役員 野尻 穰

(現 代表取締役 社長執行役員)

代表取締役 社長執行役員 伊藤 浩明

(現 代表取締役 専務執行役員)

② その他の役員の異動

(2025年7月1日付予定)

昇任予定取締役

取締役 専務執行役員 日下 慎也

(現 取締役 常務執行役員)

(2025年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 上席執行役員 田口 良一

(現 執行役員)

社外取締役 五十嵐 大造

退任予定取締役

社外取締役 和田 一郎

新任監査役候補

常勤監査役 竹下 康司

(現 顧問)

常勤監査役 早川 康司

(現 経理部付)

退任予定監査役

常勤監査役 青木 豊

(顧問に就任予定)

常勤監査役 山村 康憲